

第7回 繊維製品における資源循環システム検討会
議事要旨

○日時：令和5年9月21日（木曜日）15:00～17:00

○場所：経産省会議室及びオンライン

○出席者：

<委員>新宅純二郎座長、天沢逸里委員、木村睦委員、筑紫圭一委員、中谷隼委員、福田稔委員、向千鶴委員、渡邊純子委員

※鎌田安里紗委員はご欠席

<オブザーバー>

消費者庁消費者教育推進課、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、一般社団法人天然繊維循環国際協会、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会、一般社団法人日本ユニフォーム協議会、JSFA、日本化学繊維協会、日本繊維産業連盟、日本紡績協会

○議事概要：

（事務局より資料2、3を説明の後、自由討議。）

● 報告書及び概要の記載について

- ・アパレル企業等は製造業であるものの、実際には製品設計に大きく関わる企業も多いことから、「製造」の記載は「設計・製造」という表現が適切。
- ・概要資料 P11 の図の主体に関する記述が必要。特に消費者は受け身になりがちなので、メッセージとして残すべき。
- ・（繊維製品の資源循環に関する）日本のスタンスを海外へ向けて発信するためにも、冒頭に英語で Abstract を記載すべき。
- ・（繊維製品の）マテリアルフロー、特に素材別の情報を精緻化するため、一層の調査が必要。
- ・「設計・製造」段階について、ライフサイクルの1回目の「製造」と2回目以降の「循環」の記載が混在しており、整理して記載すべき
- ・LCA 手法は既に確立済みであることから、データベースの整理など「LCA の普及」などと記載すべき。

● 環境対応に向けた取組

- ・2030年のSDGs達成に向け、ファッション・テキスタイル業界がどう貢献していくのか、どうやって巻き返していくのか、業界全体で考えなければならない。気候変動対策には、「野心的なゲームチェンジ」が必要。繊維業界も世界に先駆けた取組をすべき。
- ・繊維リサイクルは、SDGs達成に向けた一翼を担えるが、SDGsへの貢献や環境負荷低減に対してどれほど効果があるのか、定量的に示すことも課題。
- ・環境負荷低減には、「使う量を減らし、適量しか使わない」、「長く使えるようにする」などとし、その上で資源循環のサイクルを回すべき。

● EUに対するキャッチアップと本検討会の成果

- ・海外の環境規制をキャッチアップし、「環境配慮設計ガイドライン」、リサイクル繊維の表示ルール、「専ら物」への取組の検討などが進んだことは、本検討会の大きな成果。

- 事業者の取組の実効性などの課題

- ・生活者の意識改革や設計者の教育のような地道な取組に加え、国の政策として、自動車の燃費基準の様な、リサイクル比率の達成目標基準などの仕掛けも必要。
- ・3年前からサステナブルファッション、適量生産を掲げていたにもかかわらず、2022年度の生産量は2020年度から増加。企業の行動を変えることは非常に難しく、企業に強制力を持たせることが課題。
- ・環境省アンケートで、「特に取り組むべき社会課題はない」という回答が多かったこともあり、事業者の取組も重要。
- ・EUでは、技術がなくとも、設計・製造から法による規制を開始しているが、我が国では、規制が適している分野やガイドラインでも十分な分野も存在。人権対応を例に取れば、アパレル大企業の意識が起爆剤になるが、レピュテーションリスクについては、環境対応では人権ほどの強制力はないという印象。すなわち、規制が馴染みやすい分野。

- 各フェーズにおける同時並行的な対応の必要

- ・4つのフェーズでの課題解決を同時並行的に進めつつ、できるところから進めていくことが重要。動脈産業と静脈産業等、フェーズ間の連携も重要。リサイクルのしやすい設計など、それぞれが取り組みつつ、全体を見ながら連携することも必要。
- ・回収量を増やすと、「分別・繊維再生」がボトルネックになり、技術開発が課題となることも想定される。一方で、「環境配慮設計ガイドライン」の策定によって、現状の技術を前提としたリサイクルのしやすい製品を作る「設計・製造」の取組や、「表示」に関する取組は、企業負担も大きくなく進められるのではないかと。

- 海外との連携、情報発信

- ・「繊維 to 繊維リサイクル」のコンセプトは世界共通。海外でも沢山のプロジェクトが動いており、コンセプトの広報・共有等の場を作りたい。また、今後成長が見込まれるグローバルサウスの国々に対し、学生服の循環の取組など、日本の価値観を発信することで、日本のプレゼンスを高めることにつながる。

- 海外企業による大学との連携

- ・ケリング社は、清華大学や、ロンドン・カレッジ・オブ・ファッションと連携し、解体のしやすさやバイオ、デジタルなどに関係した未来の衣服の設計、ファッションビジネスの設計を考え、教育につなげようとしている。